

市町村名	北谷町						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	北谷町観光物産プロモーション事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ		
担当部課名	建設経済部 観光課	事業実施(予定)年度	平成24年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開		
事業内容	北谷町の知名度を一層向上させ、観光客の誘致を図るため、県外及び海外でのプロモーションの実施、ファムトリップツアーの実施、観光情報センターへ多言語対応窓口の設置、多言語観光情報パンフレット等の制作などを実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,600	10,000	12,121	9,714	11,872
		(b) 予算現額	8,600	10,000	12,121	7,959	11,872
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	▲ 1,755	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	8,600	10,000	12,121	7,959	11,872
	B. 執行済額		7,900	8,939	12,097	7,292	10,967
	うち交付金充当額		6,000	7,000	9,000	2,933	8,773
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		91.9%	89.4%	99.8%	91.6%	92.4%
予算の状況の説明		当初より2つの契約を予定しており、計画通り事業を執行できた。不用額905千円については、プロモーション活動におけるノベルティグッズ制作費用の実績によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
				H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	国内プロモーション2ヶ所実施	目標	3ヶ所 (観光啓発物配布) 3,000個	(2ヶ所)	(2ヶ所)	(1ヶ所)	
		実績	3ヶ所 (観光啓発物配布) 5,300個	2ヶ所	2ヶ所	1ヶ所	
	海外プロモーション2ヶ所実施	目標	2ヶ所 (観光啓発物配布) 2,000個	(3ヶ所)	(2ヶ所)	(2ヶ所)	
		実績	2ヶ所 (観光啓発物配布) 4,300個	3ヶ所	2ヶ所	0ヶ所	
	プロモーション動画制作	目標	(—)	(—)	(動画制作)	(—)	
		実績	—	—	動画制作完了	—	
	ファムトリップツアー	目標	(—)	(—)	(—)	(実施)	
		実績	—	—	—	未実施	
多言語対応窓口の設置、多言語観光情報パンフレット等の制作等	目標	(—)	(多言語窓口設置) パンフレット制作	(多言語窓口設置) パンフレット制作	(多言語窓口設置) パンフレット制作		
	実績	—	(多言語窓口設置) パンフレット制作 完了	(多言語窓口設置) パンフレット制作 完了	(多言語窓口設置) パンフレット制作 完了		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 国内プロモーションについては、予定通り1ヶ所実施した。 海外プロモーション及びファムトリップツアーについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、未実施となった。 北谷町観光情報センターへ多言語対応職員を配置し、多言語による窓口設置及び医療ガイドブックを制作、多言語情報発信を行った。 						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値 (年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値 (年度)	
	観光情報センター利用者人数98,900人 (うち外国人利用者数65,000人)	目標	()	()	57,440人 (40,910人)	76,760人 (55,332人)	98,900人 (65,000人)	()
		実績			74,514人 (49,532人)	63,665人 (37,508人)	7,220人 (641人)	
	多言語職員を窓口を設置し、対応した外国人満足度(80%以上)アンケートにより、本事業の在り方について検証する。	目標	()	()	ニーズ調査実施	80%	80%	()
実績				ニーズ調査完了	82%	100%		
進捗状況説明	<p>○北谷町観光物産プロモーション事業として、当初計画していた国内プロモーションについては計画通り実施できたが、海外プロモーション及びファムトリップツアーについては、未実施となった。また、北谷町観光情報センターの利用者数においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅な減少となった。</p> <p>[北谷町観光情報センター利用者数]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体: R元年度63,665名からR2年度7,220名で56,445名の減少。 ・日本人: R元年度26,157名からR2年度6,579名で19,578名の減少。 ・外国人: R元年度37,508名からR2年度641名で36,867名の減少。 							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>(北谷町のプロモーションピーアール露出の増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外プロモーションの未実施については、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により海外との往来が制限されたことが要因である。 ・ファムトリップツアーについては、ツーリズムEXPOジャパン主催者による応募を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により海外旅行社等が不参加となり、北谷町への申込数が確保出来ず未実施となった。 <p>(観光情報センター年間利用者人数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北谷町観光情報センターの利用者についても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、海外及び県外からの往来の制限・自粛に伴い、大幅な減少となった。 ・今後はインバウンド観光に頼りすぎないプロモーション活動の実施が必要である。 	<p>(北谷町のプロモーションピーアール露出の増加)</p> <p>(観光情報センター年間利用者人数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、海外需要の回復見通しが立てられないため、国内需要を高めるプロモーション活動の充実を図る。

今後の取り組み方針
<p>(北谷町のプロモーションピーアール露出の増加)(観光情報センター年間利用者人数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内需要を高めるため、沖縄県・沖縄観光コンベンションビューローが主催する修学旅行フェアへの参画を検討する。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th> <th>交付対象事業費</th> <th>交付金充当額</th> <th>市町村負担金</th> <th>交付対象外経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,967</td> <td>10,967</td> <td>8,773</td> <td>2,194</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	10,967	10,967	8,773	2,194	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
10,967	10,967	8,773	2,194	0										
<p>北谷町 10,967千円</p>	<p>委託費 10,967千円</p>	<p>一般社団法人北谷町観光協会 7,046千円</p>	<p>観光プロモーション企画運営業務</p>											
		<p>一般社団法人北谷町観光協会 3,921千円</p>	<p>外国人受入強化業務</p>											

資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○各契約については、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づく随意契約であり、妥当であると判断した。</p> <p>○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・用途については事業の目的を達成するためには最小限必要不可欠なものであったことから、適正であったと判断した。</p>
○	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
-	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北谷町						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②	コミュニティバス導入調査検討事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(7)-ウ		
担当部課名	総務部 企画財政課	事業実施(予定)年度	平成26年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	人に優しい交通手段の確保		
事業内容	観光客や町内交通弱者の利便性・回遊性の向上を図るため、観光施設や商業施設等を周遊するコミュニティバスの実証運行を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	41,252	47,656	48,902	37,126	38,616
		(b) 予算現額	5,249	37,476	35,030	33,329	23,275
		(c) 増減額(b-a)	▲ 36,003	▲ 10,180	▲ 13,872	▲ 3,797	▲ 15,341
		(d) 繰越額					
	A. 計(b+d)		5,249	37,476	35,030	33,329	23,275
	B. 執行済額		3,599	33,088	33,749	30,871	21,253
	うち交付金充当額		2,800	26,300	26,500	24,696	16,943
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		68.6%	88.3%	96.3%	92.6%	91.3%
予算の状況の説明		予算減額15,341千円については、コミュニティバス運行業務の入札残及び検討調査業務の執行残を3月補正で減額した。不用額2,022千円については、各契約の精算によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	コミュニティバスの実証運行を実施し、その効果検証を行う。		目標 (実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスの実証運行を実施した。 ・実証運行の調査として利用者アンケートを行った。 ・実証運行の報告として検討調査業務における報告書を作成した。 ・実証運行の報告及び評価検証の場として北谷町地域公共交通会議を開催した。 					
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	バス利用者に利便性・回遊性の向上が図られたか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。		目標 ()	(80%)	(80%)	(80%)	()
			実績	77.30%	59.20%	61.69%	
	収支率25%以上を目指す。		目標 ()	()	(10%)	(25%)	()
			実績		8.07%	9.70%	
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートの満足度については、総合評価ではなく各項目の満足度の平均値により算出。運行本数、運行時間帯及び南北コース間の乗り継ぎの満足度が低く、未達成となった。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止による緊急事態宣言や外出自粛要請などにより、延べ利用者数が減少となったが、運行経費の削減を図り、収支率は前年度より向上した。しかし、目標値に届かなかった。 					

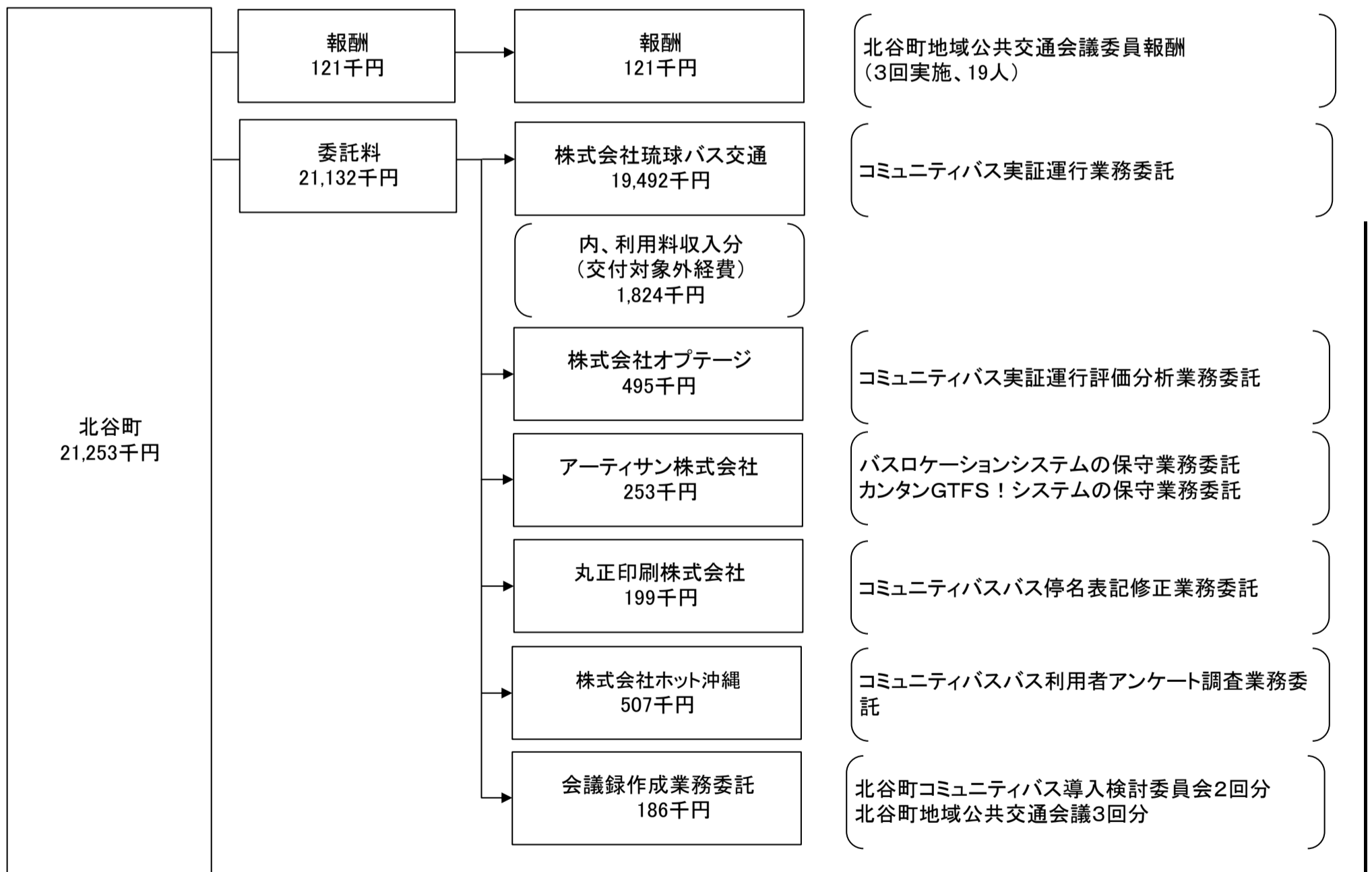
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の40%以上の方が外出機会が向上したと回答があり、その内65歳以上の方が半数以上を占めており、交通弱者等の生活の質の維持向上に効果がでている。 ・1便当たりの周遊時間が長い(1便あたり1時間30分程度)ことにより、1日あたりの運航便数が少なくなり(平日6便、土日祝日5便)、運行時間及び運行本数の満足度が低い。 ・利用者数の少ないバス停が複数あり、周遊時間の増長に繋がっている。 ・令和2年度に関しては新型コロナウイルス感染症の影響もあり、乗車人数が過年度より減少し、収支率が低くなっている。 	<p>現行の運行方法では、利用者のニーズ(運行本数の増便、バス停留所の増設等)に答えることができない、また、ニーズに対応できず利用者数も増加せず収支率の目標達成が困難であるため、運行方法を変更し、利用者の増加を図り、利用者の満足度の向上及び目標収支率の達成を目指す。</p>

今後の取り組み方針

現行の運行方法(路線定期型運行)から区域内運行(デマンド運行)へ変更し、配車システムの導入、予約受付コールセンターの設置、リーフレットのリニューアルを行い、利用促進に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
23,077	21,253	16,943	4,310	1,824



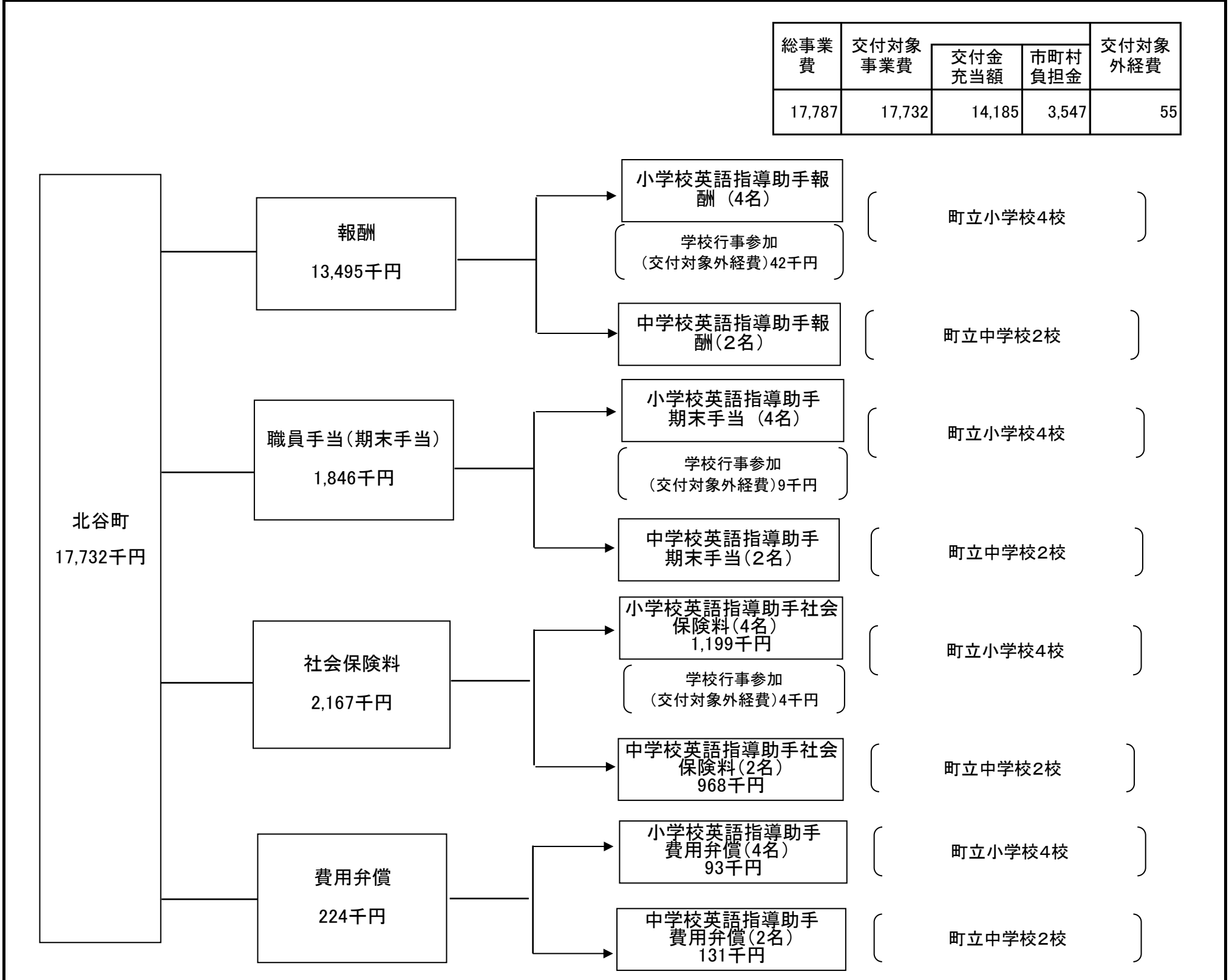
評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○契約については、見積もり合わせや入札による事業者選定を行っており、妥当であったと考えている。</p> <p>○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当であったと考えている。</p> <p>○受益者である利用者から運賃を徴収しており、事業内容から判断しても妥当であった。</p> <p>○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

資金の流れ、費目・用途の点検評価

市町村名	北谷町						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	英語指導助手派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア		
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
事業内容	国際化に対応し、産業振興・観光振興に貢献できる資質・能力を持つ人材を育成するため、各小中学校に1名ずつの英語指導助手(AET)を派遣する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	13,346	13,360	13,900	14,780	19,097
		(b) 予算現額	13,346	14,372	14,634	14,780	18,135
		(c) 増減額(b-a)	0	1,012	734	0	▲ 962
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		13,346	14,372	14,634	14,780	18,135
	B. 執行済額		12,393	13,543	14,129	13,903	17,732
	うち交付金充当額		9,900	10,500	11,000	11,122	14,185
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		92.9%	94.2%	96.5%	94.1%	97.8%
予算の状況の説明		○令和2年度より会計年度任用職員となり、報酬額に変更が生じたため、962千円を減額した。 ○英語指導助手の報酬は日額による算定になっており、実績により多少の不用額が出たが、当初計画通りに事業を執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	小学校4名(各校1名、幼稚園兼務)	目標	(AET配置数 4名)	(AET配置数 4名)	(AET配置数 4名)	(AET配置数 4名)	
		実績	AET配置数4名	AET配置数4名	AET配置数4名	AET配置数4名	
	中学校2名(各校1名)	目標	(AET配置数 2名)	(AET配置数 2名)	(AET配置数 2名)	(AET配置数 2名)	
		実績	AET配置数2名	AET配置数2名	AET配置数2名	AET配置数2名	
達成状況説明	【幼稚園】小学校の英語指導助手を町立の幼稚園にも兼務として4名配置することができた。 【小学校】町立4小学校に1名ずつ、計4名英語指導助手を配置することができた。 【中学校】町立2中学校に1名ずつ、計2名英語指導助手を配置することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	小学校:児童の英語への興味・関心が高まったか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。	目標	()	(80%以上)	(80%以上)	(80%以上)	()
		実績		79.7%	73.2%	84.3%	
	中学校:沖縄県学力到達度調査において、英語の県と本町の平均正答率の差 Δ0.5ポイント以上	目標	()	(Δ2.8ポイント以上)	(Δ0.3ポイント以上)	(Δ0.5ポイント以上)	()
		実績		Δ1.2ポイント	3.4ポイント	4.2ポイント	
	進捗状況説明	【小学校】 ・英語に関するアンケートの設問において、「英語の授業は好きですか」「聞くことは楽しいか」「話すときは楽しいか」「もっと英語を読めるようになりたいか」「もっと英語を書けるようになりたいか」の5つの興味関心に関する質問に対し、肯定的な回答をした児童(1~6年生)の割合は84.3%と、前年度を大きく上回った。 【中学校】 ・R2県到達度調査の結果、県平均に対し+4.2ポイントと目標を大きく上回ることができた。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	【小学校】 ・高学年(5、6年)においては外国語が教科化されたこともあり、学習指導要領を踏まえ、教科書に基づいた指導を行う必要がある。そのため、授業者である学級担任や英語専科教諭との連携が重要であり、打ち合わせの時間確保が大切である。 ・低中学年(1～4年)においても、主たる授業者である学級担任との連携が重要であり、打ち合わせの時間確保が大切である。	【小学校】 ・各学校、教科等の指導計画が立てられているので、それを十分活用することで、打ち合わせの時間を削減することができる。 ・授業研究会を通して、授業者と英語指導助手の効果的な連携の在り方について学ぶ機会を設ける必要がある。 【中学校】 ・小中連携を密にし、教科内容や生徒の実態等のスムーズな接続を図るために、小学校への出前授業や授業参観に関わっていく必要がある。
	【中学校】 ・小学校の英語科の教科化により、既習内容だけでなく、中1の実態を把握して指導に携わることが重要である。	
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・学級担任や英語専科教諭主導の授業スタイルを徹底させるとともに、英語指導助手の役割について再認識させることで負担軽減を図る。 ・英語指導助手の英語教育へのモチベーションの維持、向上のために、町主催の英語担当教師研修会、英語指導助手研修会の中で、英語指導助手のアイデアも取り入れながら授業展開することを推奨する。 ・授業研究会等を開催し、異校種の授業を参観する機会を設け、町内の児童生徒の実態把握に努めさせる。 ・児童生徒に生きた英語を身に付けさせるために、教室内外で児童生徒と積極的にコミュニケーションをとるようにしていく。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○北谷町会計年度任用職員の任用及び配置等に関する要綱に基づき、英語指導助手の業務に適すると認められる者を任用しており、支出先の選定は妥当である。 ○北谷町会計年度任用職員の給与の決定及び支給等に関する規則に基づいた予算であり、適正な規模であった。 ○費用、用途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

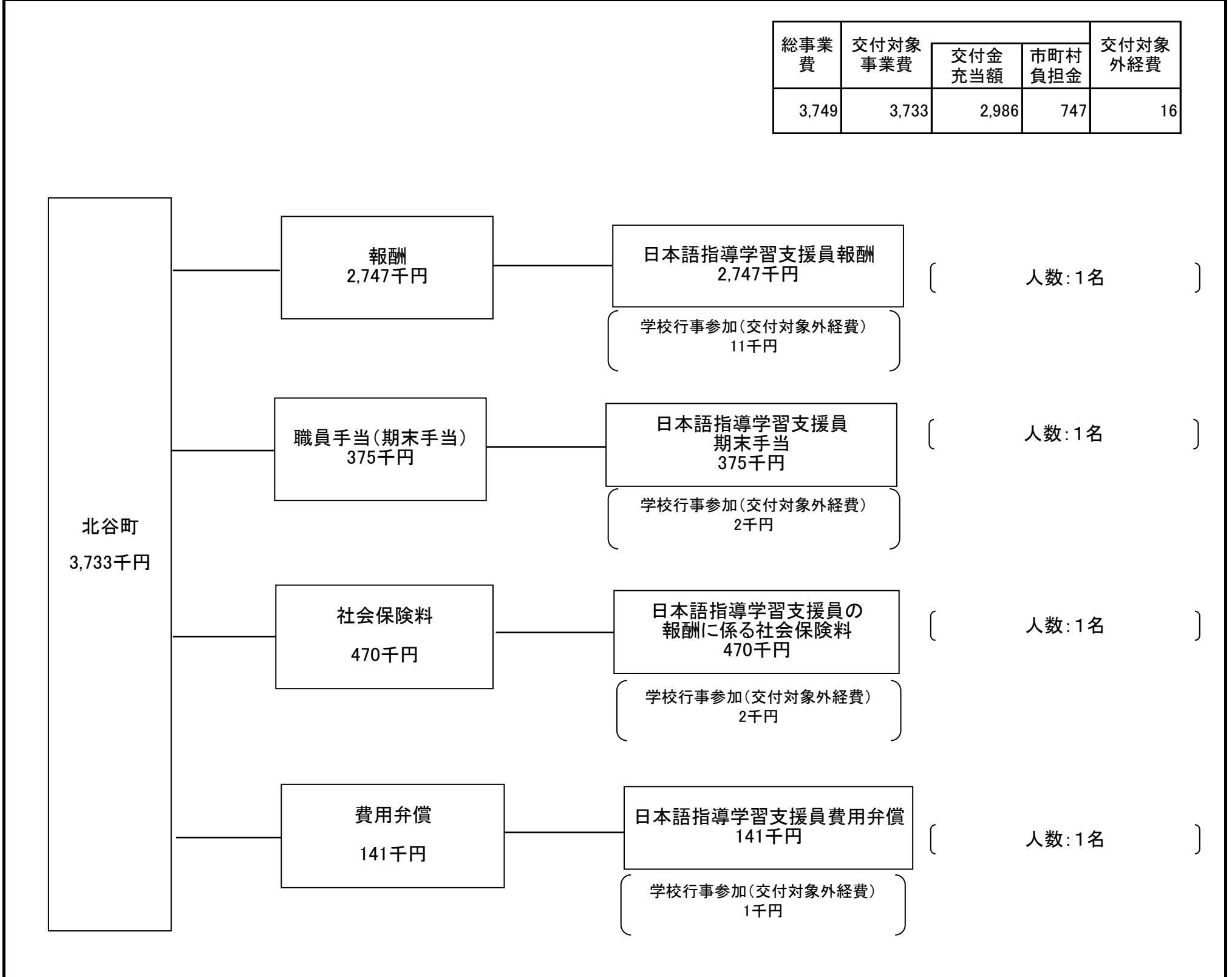
市町村名	北谷町						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-②	日本語指導学習支援員派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア		
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成25～令和3年	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	日本語による会話能力の向上を図るため、日本語指導学習支援員を学校に配置し、日本語十分に理解できない外国籍児童や帰国児童等へ学習支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	3,122			3,222	3,803
		(b) 予算現額	3,122			3,222	3,805
		(c) 増減額(b-a)	0			0	2
		(d) 繰越額	-			-	-
		A. 計(b+d)	3,122			3,222	3,805
	B. 執行済額		2,905			3,140	3,733
	うち交付金充当額		2,300			2,511	2,986
	次年度繰越額		0			0	0
	執行率(%) (B/A)		93.0%			97.5%	98.1%
予算の状況の説明		<input type="checkbox"/> 令和2年度より会計年度任用職員になり、報酬額に変更が生じたため、2千円を補正増額した。 <input type="checkbox"/> 当初予定していた事業内容について、適正に執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	日本語指導学習支援員配置:1名		目標	() ()	(配置数1名)	(配置数1名)	
			実績		配置数1名	配置数1名	
			目標	() ()	()	()	
			実績				
達成状況説明		<input type="checkbox"/> 日本語指導学習支援業務嘱託員を1人委嘱し、町立学校2校に日本語指導教室を設置した。対象児童の実態に配慮し、2校において1週間あたり4日(北谷小11名)と1日(北谷中3名)に分けて指導を行った。 <input type="checkbox"/> 年間で14人の児童に対し日本語指導学習支援員による指導を実施した。個々の日本語習得状況に応じて、1人あたり週2時間～4時間の指導を実施した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	日本語の会話で意思疎通ができ、学校生活等への困難が改善された割合(80%以上)等を含め、本事業のあり方を検証する。		目標	() ()	(80%以上)	(80%以上)	()
			実績		82%	91.7%	
			目標	() ()	()	()	()
			実績				
	進捗状況説明		<input type="checkbox"/> 北谷小学校を拠点に、北谷中学校でも日本語指導を実施した。 <input type="checkbox"/> 日本語教室に通級する児童生徒一人一人の日本語および教科の学習の習得状況を把握し、個に応じた指導を実施したことにより、日本語による会話(コミュニケーション)が上達し、当該児童生徒の学校生活における困り感が解消されつつある。				

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・外国にルーツをもつ日本語指導教室入級者が年々増加し、日本語初級レベルの児童生徒数も多いことから、個に応じた指導の時間確保が難しくなっている。 ・児童生徒だけでなく、その保護者も日本語でのコミュニケーションが不得手なケースが増えてきており、学級担任と保護者の意思疎通が困難な時、担任を補助しなければならない場面が増えてきている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語指導教室担当者研修会において、県加配の日本語指導教諭の児童生徒の評価の仕方、指導法、教材・教具、勤務校での教職員との連携の在り方等について情報を共有し、勤務校での実践に繋げる。 ・日本語指導教室担当者と学級担任が情報連携を密にし、教科学習に関わる日本語指導の課題を早期に把握して、適切な支援策を講じる必要がある。 ・必要に応じて保護者とのやりとりを行い、児童生徒が円滑に学校生活を送るために支障が出ないよう配慮する必要がある。

今後の取り組み方針

・日本語教室に通級している児童生徒のできるようになったことや努力していることを積極的に承認し、それを保護者に積極的に伝えることで、児童生徒の安心感や自己肯定感に繋げていく。
 ・保護者ともコミュニケーションをとることで保護者の不安を軽減させるとともに、児童生徒を連携して育てていく雰囲気醸成する。
 ・家庭での日本語活用状況が各家庭によって異なり、日本語習得への影響が生じる場合がある。指導時数が限られている現状を踏まえ、日本語指導が必要な子どもの家庭へのケアを学校全体で進める必要がある。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



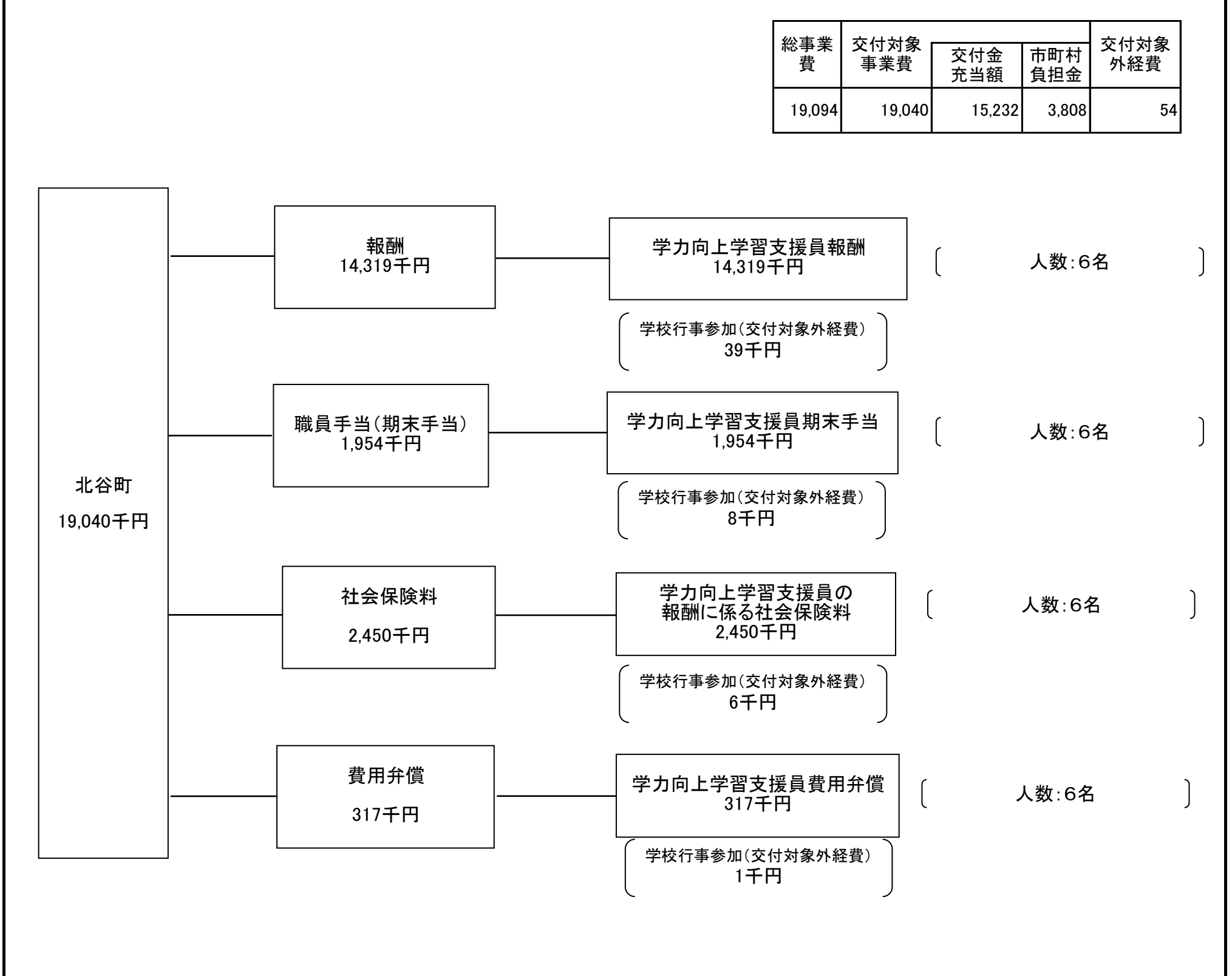
資金の流点検・費目評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○北谷町会計年度任用職員の任用及び配置等に関する要綱に基づき、日本語指導学習支援員の業務に適すると認められる者を任用しており、支出先の選定は妥当である。 ○北谷町会計年度任用職員の給与の決定及び支給等に関する規則に基づいた予算であり、適正な規模であった。 ○費用、用途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北谷町						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-③	学力向上学習支援員派遣事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成26~令和3年		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	学習に後れを取っている児童生徒に対して、授業内容をきめ細やかにサポートする学習支援員を配置し、自ら学ぶ意欲を高め、基礎的、基本的な学習内容を理解させることで、学習環境の充実を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	16,271	16,387	16,462	16,960	19,404
		(b) 予算現額	16,271	16,387	15,868	16,960	19,332
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 594	0	▲ 72
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		16,271	16,387	15,868	16,960	19,332
	B. 執行済額		16,157	16,274	15,083	16,095	19,040
	うち交付金充当額		12,500	12,800	12,000	12,875	15,232
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.3%	99.3%	95.1%	94.9%	98.5%
予算の状況の説明		<input type="checkbox"/> 通勤手当額の変更に伴い、72千円を補正減額した。 <input checked="" type="checkbox"/> 当初予定していた事業内容について、適正に執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	小学校4名(各校1名)	目標	(配置数4名)	(配置数4名)	(配置数4名)	(配置数4名)	
		実績	配置数4名	配置数4名	配置数4名	配置数4名	
	中学校2名(各校1名)	目標	(配置数2名)	(配置数2名)	(配置数2名)	(配置数2名)	
		実績	配置数2名	配置数2名	配置数2名	配置数2名	
達成状況説明	・町立各小中学校に1名ずつ、計6名配置することができた。 ・小学校では、算数科の授業を中心に、中学校では中学1年生の数学科の授業にチームティーチングの授業形態で、教師と協力しながら児童生徒への助言および、理解が不十分な児童生徒を支援し、個に応じたきめ細かな指導の援助を行っている。 ・各学校で放課後や長期休業において、個別指導を含む計画的な補習指導に活用された。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	沖縄県学力到達度調査において、県と本町の平均正答率の差 小学校 Δ0.4ポイント以上	目標	()	(Δ1.8ポイント以上)	(Δ0.7ポイント以上)	(Δ0.4ポイント以上)	()
		実績	/	0.7ポイント	1.4ポイント	1.6ポイント	/
	沖縄県学力到達度調査において、県と本町の平均正答率の差 中学校 Δ1.0ポイント以上	目標	()	(Δ0.2ポイント以上)	(Δ1.1ポイント以上)	(Δ1.0ポイント以上)	()
		実績	/	Δ0.8ポイント	1.4ポイント	Δ0.4ポイント	/
	進捗状況説明	・学力向上学習支援員が配置されることで、より個に応じた指導を行うことができた。その結果、小学校は県到達度調査において県平均に対し+1.6ポイント、中学校は県平均に対し-0.4ポイントではあるが、設定した目標を上回ることができた。 ・その要因として、①一斉授業においてつまづきのみられる児童生徒に対して、丁寧な学習支援を行った。②休み時間等においても児童生徒からの質問に答えたり、必要に応じて学習支援を行った。③諸学力調査の結果に基づき、各単元で落ち込んでいる項目を把握し、教師の指示による教材・教具の作成を行った。以上が挙げられる。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校においては、県到達度調査において県平均を下回っていることから、校内における支援員の配置計画に工夫が必要である ・新学習指導要領では「主体的・対話的で深い学び」のある授業が求められており、お互いの考えを共有しながらさらに考えを深める授業となってくるため、支援員もそれに対応した支援の仕方を身に付ける必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・諸調査の結果から現在の取組には効果性があると考えられるが、諸学力調査の結果分析に基づいた児童生徒が苦手としている単元や分野等に重点的に配置するなど、学校側の工夫も求められる。 ・全ての学力向上学習支援員へ新学習指導要領の趣旨を理解させ、それに合った児童生徒への対応を行う必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・町学力向上学習支援員研修会を年3回(5月、7月、12月)実施する際、それぞれの課題や悩みを持ち寄り、小中の繋がりを意識した指導や支援の在り方について協議し、その後の勤務校での指導支援に還元できるよう努める。 ・現在の取組を維持しつつ、児童生徒の学ぶ意欲を喚起できるような声かけや関わり方についても、研修等を通して身に付けさせていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

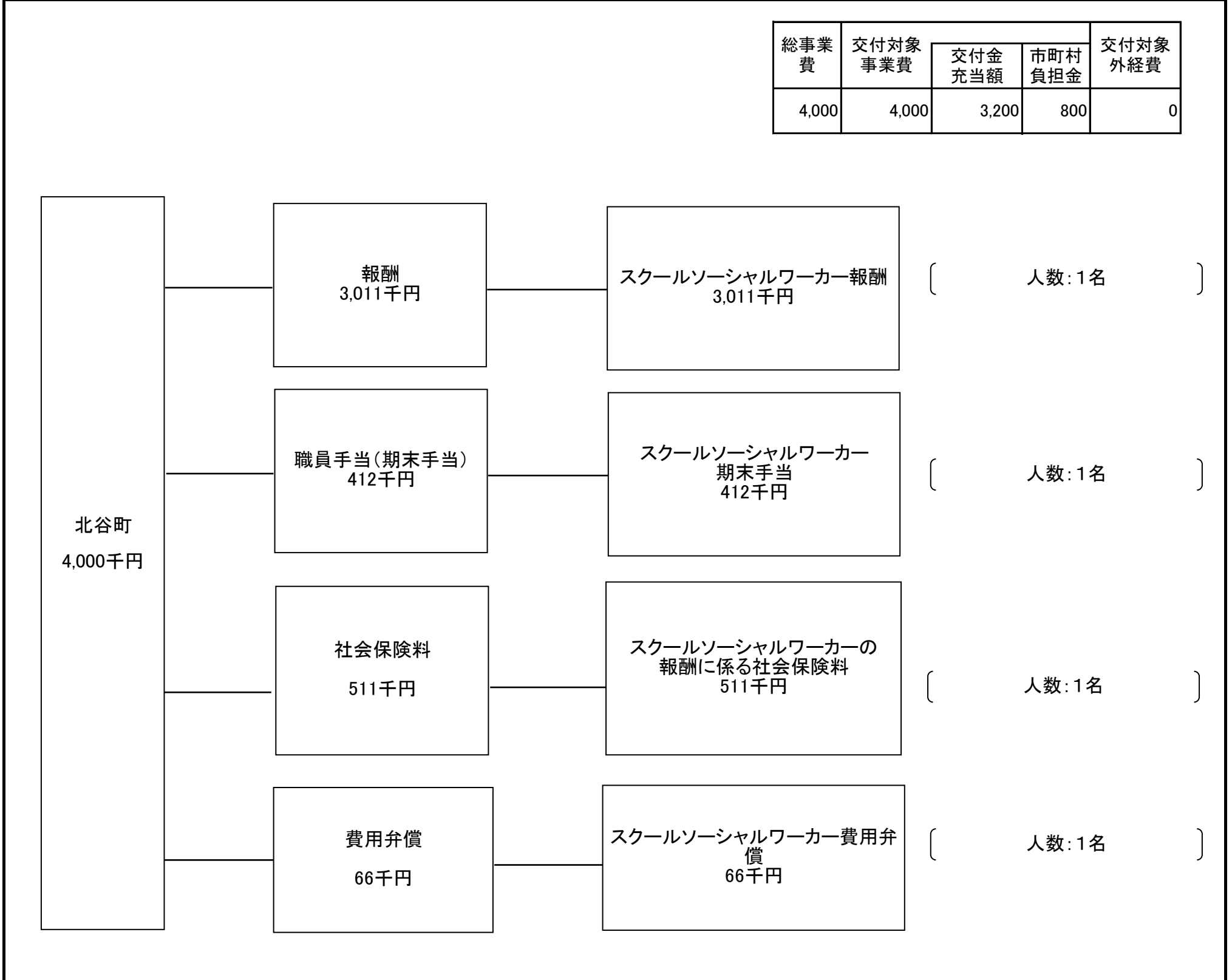


資金の流	評価	点検項目	評価に関する説明
使途の流	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○北谷町会計年度任用職員の任用及び配置等に関する要綱に基づき、学力向上学習支援員の業務に適すると認められる者を任用しており、支出先の選定は妥当である。 ○北谷町会計年度任用職員の給与の決定及び支給等に関する規則に基づいた予算であり、適正な規模であった。 ○費用、使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北谷町							
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-④	スクールソーシャルワーカー派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア			
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成26~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 Ⅲ-3-(1)			
事業内容	スクールソーシャルワーカーを配置し、小中学校を巡回し、児童生徒のおかれた様々な環境の問題(家庭、友人環境等)に働きかけ、問題を抱える児童生徒に対して問題行動の未然防止、早期発見、早期対応に努める。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	3456	3,477	3,489	3,555	4,063	
		(b) 予算現額	3456	3,477	3,475	3,555	4,063	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 14	0	0	
		(d) 繰越額	-			-	-	
		A. 計(b+d)	3,456	3,477	3,475	3,555	4,063	
	B. 執行済額		3418	3436	3449	3,528	4,000	
	うち交付金充当額		2600	2500	2500	2,822	3,200	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		98.9%	98.8%	99.3%	99.2%	98.4%	
予算の状況の説明		当初予定していた事業内容について、適正に執行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	スクールソーシャルワーカー配置:1名		目標 (配置:1名)	(配置:1名)	(配置:1名)	(配置:1名)		
			実績	配置:1名	配置:1名	配置:1名		
			目標	()	()	()		
		実績						
達成状況説明	○平成26年度からスクールソーシャルワーカーを教育委員会内に1名配置し、学校、保護者への対応をはかっている。 ○児童生徒やその保護者の困り感(いじめ、不登校、情緒的不安、経済的不安等)に、相談活動を通して、適宜助言を与えたり、心の拠り所にさせたり、必要があれば関係機関へ繋ぐ活動等を行った。 ○中学校の生徒指導部会、各学校の個に応じたケース会議に参加し、情報を共有するとともに、対応方法の助言を行った。 ○本町が進める学びのプロジェクトの取組、スマイルプログラム(人間関係のスキルの構築に係る取組)に関する町内の教職員を対象とした研修会において講師として活用、各教師への取組内容の周知、取組方法の実習等の指導を行った。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
	町立小中学校の問題行動(暴力、金銭せびり、喫煙、飲酒、家出)の件数		目標	()	小学校8件以内 中学校19件以内	小学校8件以内 中学校18件以内	小学校8件以内 中学校17件以内	()
	・小学校 8件以内 ・中学校 17件以内		実績		小学校6件 中学校11件	小学校22件 中学校6件	小学校2件 中学校8件	
			目標	()	()	()	()	()
			実績					
進捗状況説明	○問題行動は、小学校、中学校ともに件数の減少につながり目標を達成することができた。特に生徒間暴力は、小・中ともに1件の報告と大幅な減少となり、各校における「スマイルプログラム」(体験を通じた人間関係づくり)を推進した結果と捉えている。 ○年3回各校の生徒指導訪問にSSWを同行させ、気になる児童生徒への初期対応に始まり2次対応、3次対応への組織的な取り組みを確認し課題解決に向けた助言を行い、事後の研修会や会議等で、取組方法の再確認指導を行った。							

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	改善傾向に到っていることは、本事業が複数年継続し、取り組みが学校現場に周知され、スクールソーシャルワーカーの指導や助言が浸透しつつ有ることが要因である。「スマイルプログラム」「組織的・計画的な指導援助システム」における取り組みは、引き続き指導体制を継続することが必要である。	○新たに赴任してきた職員に対し、全体研修会や各学校単位での校内研修会等で、管理職を始め先生方への対応を今後も充実させて取り組んでいく。
	○問題行動は、小学校においては22件から2件へと大幅に減少し、スマイルプログラムの効果が確認できた。中学校は、6件から8件とやや増えたが目標値である17件を下回り目標を達成することができた。	○これまでの教師が主となる解決スタイルから、児童生徒が自らの行動をふり返り改善を図ろうとする状態への変容が求められる。そのためにも児童生徒自らが問題を解決していくためのプログラムの継続支援とスキルの定着が必要である。
	○特別支援学級在籍児の不応行動や、特別支援学級での指導に対する保護者からの相談が昨年同様に多く見られた。	○各校の校内就学支援委員会の段階において、必要な情報を提供することで発達の特性に合った適切な指導・支援が必要となるため、保護者との連携が図られ支援体制の改善に取り組んでいく。
今後の取り組み方針		
○スクールソーシャルワーカーと学校との連携体制を教育委員会として後方支援を図り、学校課題解決のため組織的な指導体制を学校訪問等を通し取組の充実を図る。		
○課題を抱える児童生徒に対して、自尊感情を高めると共に自己指導能力を育てていく。そのために、指導の共有・浸透を図り、SSWによるチェックリスト及び面談シートの活用推進を今後も図っていく。また子どもたち自らが相手の気持ちを考え、周囲へのかかわり方を改善していく態度をQUの分析も導入しながら育てていく指導を充実させる。		
○学校に配置された心の教室相談員とスクールソーシャルワーカーとの連携を図り、困り感を持つ保護者対象にもペアレントトレーニング等で対応を図っていく。そのため相談員の研修講師としての養成を図るためにSSWを活用し、研修講座の充実に努める。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○北谷町会計年度任用職員の任用及び配置等に関する要綱に基づき、スクールソーシャルワーカーの業務に適すると認められる者を任用しており、支出先の選定は妥当である。 ○北谷町会計年度任用職員の給与の決定及び支給等に関する規則に基づいた予算であり、適正な規模であった。 ○費用、使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北谷町							
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-⑤	ICT教育推進事業						
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度 令和2年度						
		沖繩21世紀ビジョン基本計画該当箇所 沖繩振興基本方針該当箇所						
		第3章-5-(4)-ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進 Ⅲ-3-(1)						
事業内容	町内の4小学校2中学校に教授用タブレットを整備し、教材研究及び電子黒板と接続し活用することでより魅力的で分かりやすい授業環境を整え、学力の向上を図る。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R3年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額					31,467	
		(b) 予算現額					30,360	
		(c) 増減額(b-a)					▲1,107	
		(d) 繰越額						
		A. 計(b+d)					30,360	
	B. 執行済額						28,860	
	うち交付金充当額						23,088	
	次年度繰越額							
	執行率(%) (B/A)						95.1%	
予算の状況の説明		入札残1,107千円を補正減した。不用額の1,500千円は予備機分及びソフトウェアライセンス分を補助対象外経費としたことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	教授用タブレットの整備		目標	()	()	()	(193台)	
			実績				193台	
			目標	()	()	()	()	
			実績					
達成状況説明	当初の計画通りに各小中学校へ教授用タブレットを整備した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
	教授用タブレットの整備完了		目標	()	()	()	(完了)	()
			実績				完了	
			目標	()	()	()	()	()
			実績					
			目標	()	()	()	()	()
		実績						
進捗状況説明	・当初の計画通り、教授用タブレットの整備を完了し、より魅力的でわかりやすい授業展開が行える環境を整えることができた。							

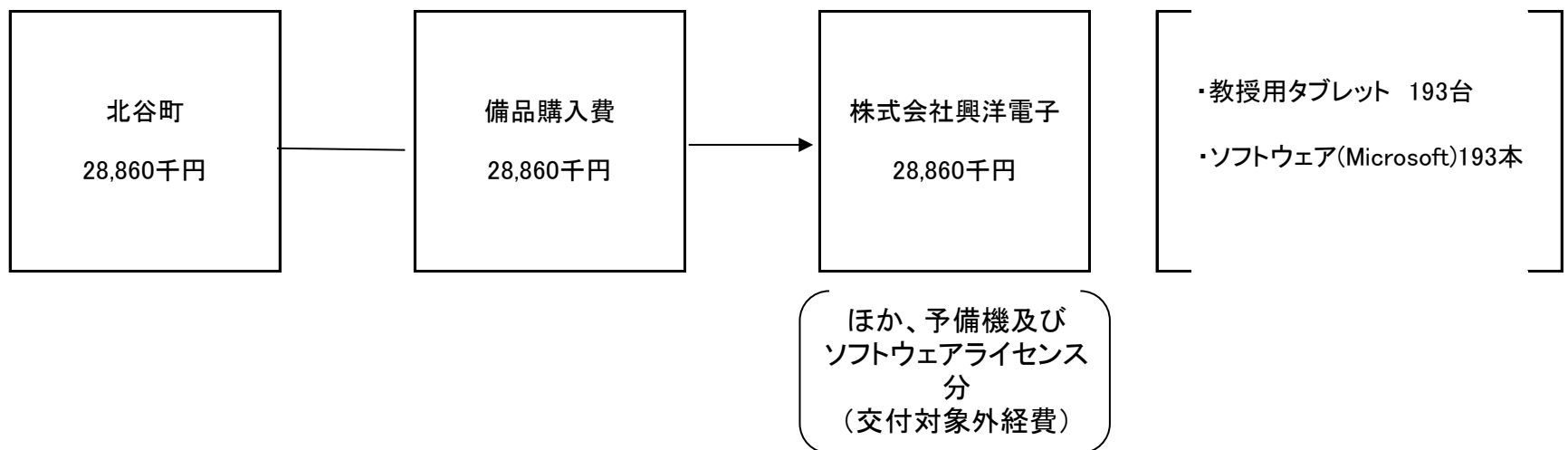
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・教授用タブレットは、電子黒板への接続や教材研究を行うことで、より魅力的で分かりやすい授業を展開するために整備しており、適切に実施できたと考える。</p>	<p>・教授用タブレットの整備を完了することで目標を達成できた。 ・ICT機器を活用した授業において、児童生徒の理解度及び教員の機器使用習熟度の向上に取り組む。</p>

今後の取り組み方針

・ICT支援員による支援を継続し、教員のICT機器使用の習熟度向上に取り組む。
 ・児童生徒及び教職員にICT機器を活用した授業についてのアンケートを実施し、本事業のあり方を検証する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
30,360	28,860	23,088	5,772	1,500



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○購入業者は安定した品質、運用を重視する観点から、導入実績のある業者を指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、入札残による事業費減額はあったが、適正な規模であった。 ○費目、用途については精算段階で検査しており、目的に即し、必要なものであった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		北谷町					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-①	跡地利用推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(13)-ア	
担当部課名	総務部 企画財政課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	早期の事業着手に向けた取組 Ⅲ-8	
事業内容	今後返還が予定される駐留軍用地の有効かつ適切な跡地利用計画策定に向けた跡地利用推進調査及び地権者に対する説明会等を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度、令和7年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
		(a) 当初予算額	22778	18,630	17,090	15,679	23,265
	(b) 予算現額	12993	14,278	15,001	15,679	10,000	
	(c) 増減額(b-a)	▲ 9,785	▲ 4,352	▲ 2,089	0	▲ 13,265	
	(d) 繰越額						
	A. 計(b+d)	12,993	14,278	15,001	15,679	10,000	
	B. 執行済額	12992	14277	15001	13,860	4,693	
	うち交付金充当額	10000	11400	12000	11,088	3,754	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	88.4%	46.9%	
予算の状況の説明	入札残(落札率62%)を3月補正で13,265千円減額した。不用額5,307千円については、新型コロナウイルス感染症の影響による地権者説明会、勉強会の一部中止によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	キャンプ桑江南側:跡地利用基本計画推進調査、地権者への継続的な情報提供	目標	()	()	()	(実施)	
		実績				一部実施	
	キャンプ瑞慶覧倉庫地区:地権者勉強会の開催、跡地利用整備計画策定	目標	()	()	()	(実施)	
		実績				一部実施	
	桑江第一タンクファーム地区:跡地利用基本計画基礎調査	目標	()	()	()	(実施)	
		実績				未実施	
	達成状況説明	(キャンプ桑江南側地区) ・返還時期が「2025年度又はその後」と示されているが、返還時期が不透明であることから、現時点での調査は時期尚早と判断し、見送った。 ・先行取得事業における実績報告などを「まちづくりニュース」として地権者へ情報提供を行った。 (キャンプ瑞慶覧倉庫地区) ・跡地利用に関する情報提供及び意見交換を目的とした地権者意見説明会等(2回)などを行い、跡地利用整備計画の策定業務を行ったが、策定まで至らなかった。 (桑江第一タンクファーム地区) ・返還時期が「2021年度又はその後」と示されているが、当地区は普天間飛行場との関連性が高く、当飛行場の返還時期が不透明であることから、現時点での調査は時期尚早と判断し、見送った。					
				基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度
(キャンプ桑江南側地区)調査内容報告書の作成		目標	()	()	()	(完了)	()
		実績					未実施
(キャンプ瑞慶覧倉庫地区)跡地利用整備計画の策定の完了		目標	()	()	()	(完了)	()
		実績					未完了
(桑江第一タンクファーム地区)調査内容報告書の作成		目標	()	()	()	(完了)	()
		実績					未実施
【R2成果目標】(キャンプ瑞慶覧倉庫地区)跡地利用計画(素案)策定後、当該跡地利用計画に対する町民、県民や地権者等の「肯定的な評価」80%以上		目標	()	()	()	(80%)	()
		実績					未実施

成果目標 (指標) 及び進捗状況	【R3成果目標】(キャンプ瑞慶覧倉庫地区) 整備計画(素案)策定後、当該跡地利用計画に 対する町民、県民や地権者等の「肯定的な評 価」80%以上	目標	()	()	()	()	(80%)
		実績					
	【R7成果目標】(キャンプ桑江南側地区) 跡地利用計画(素案)策定後、当該跡地利用計 画に対する町民、県民や地権者等の「肯定的 な評価」80%以上	目標	()	()	()	()	(80%)
		実績					
進捗 状況 説明	<p>(キャンプ桑江南側地区) ・返還時期が「2025年度又はその後」と示されているが、返還時期が不透明であることから、現時点での調査は時期尚早と判断し、見送った。</p> <p>(キャンプ瑞慶覧倉庫地区) ・跡地利用に関する情報提供及び意見交換を目的とした地権者意見説明会等(2回)などを行い、跡地利用整備計画の策定業務を行ったが、民間企業の進出、新型コロナの影響による地権者との合意形成を苦慮する等の外的要因により、策定まで至らなかった。 ・前年度策定した基本計画図(3案)を選定した上でR2成果目標である県民や地権者等の「肯定的な評価」80%以上を得る予定であったが、上記の理由により、当計画図の選定まで至らなかったことから、成果目標を未実施となった。</p> <p>(桑江第一タンクファーム地区) ・返還時期が「2021年度又はその後」と示されているが、当地区は普天間飛行場との関連性が高く、当飛行場の返還時期が不透明であることから、現時点での調査は時期尚早と判断し、見送った。</p>						

取組の 検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>(キャンプ瑞慶覧倉庫地区) ・跡地利用計画の中で、河川改修工事、国道拡幅、土砂災害、ポンプ場の移設、変電所、北谷城の景観資源等が施行に関係することから、様々な与条件の整理を行うとともに、基本計画(3案)の選定、これまでの地権者の意向を踏まえた整備計画の策定および合意形成が課題である。 ・新型コロナウイルスの影響により、地権者への勉強会、説明会が予定通り開催できなかった。現時点で収束の目途が立たないため、地権者への周知活動に問題が生じる。</p>	<p>(キャンプ瑞慶覧倉庫地区) ・前年度に検討した整備計画(案)を基に与条件の整理及び検討を行い、地権者の意向を踏まえ、引き続き地権者との協議を行い、当該地区の有効な跡地利用の促進を図る。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・前年度に検討した整備計画(案)を基に、与条件の整理、景観資源の把握及び法規制などの検討を行い、整備計画を策定する。 ・整備計画の策定と並行し、現時点での地権者意向などを踏まえて地権者勉強会、及び意見交換会を行い、基本計画図(3案)を選定する。 ・基本計画図を選定した上で、整備計画を策定し、地権者説明会にて地権者との合意形成を図る。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,693	4,693	3,754	939	0

```

graph LR
    A[北谷町  
4,693千円] --> B[委託料  
4,693千円]
    B --> C[日本都市技術  
株式会社 沖縄支店  
4,693千円]
  
```

・ホームページ更新データを作成
 ・まちづくりニュース発行
 ・先行取得事業支援業務
 ・地権者意見交換会開催補助

資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、指名競争入札で選定されており、選定方法は妥当であったと考える。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目、使途については業務完了後に検査を実施しており、目的に即し適正なものであったと判断した
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北谷町						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	北谷町特定駐留軍用地内土地取得基金事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(13)-ア		
担当部課名	総務部 企画財政課	事業実施(予定)年度	平成25~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	早期の事業着手に向けた取組 III-8		
事業内容	駐留軍用地跡地の有効かつ適切な跡地利用を推進するため、基金を活用して特定駐留軍用地内の土地の先行取得を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	150,000	273,250	400,000	143,829	31,584
		(b) 予算現額	655,000	391,250	700,000	143,829	194,785
		(c) 増減額(b-a)	505,000	118,000	300,000	0	163,201
		(d) 繰越額					
		A. 計(b+d)	655,000	391,250	700,000	143,829	194,785
	B. 執行済額		655,000	391,250	700,000	120,699	157,045
	うち交付金充当額		516,000	311,300	557,900	96,559	125,636
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	83.9%	80.6%
予算の状況の説明		実際に申出のあった地権者からの要望に弾力的に対応するために、土地取得に係る所要額を早期に積立てる必要があること、また、土地単価上昇により令和3年度までの支出額を超える見込みとなったことから、6月、9月、12月議会で合計163,201千円増額した。 不用額37,740千円については、沖縄振興特別推進交付金における市町村枠が不足していたためである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	基金の積立	目標	()	(基金の積立)	(基金の積立)	(基金の積立)	
		実績		700,000千円	120,699千円	157,045千円	
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	基金の積立額については、157,045千円を積立した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	特定事業の用に供する土地取得目標 12,134㎡(達成率約91%)	目標	()	()	()	(91%)	()
		実績				91%	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	土地取得は12,134㎡(91%)となり、目標値を達成した。					

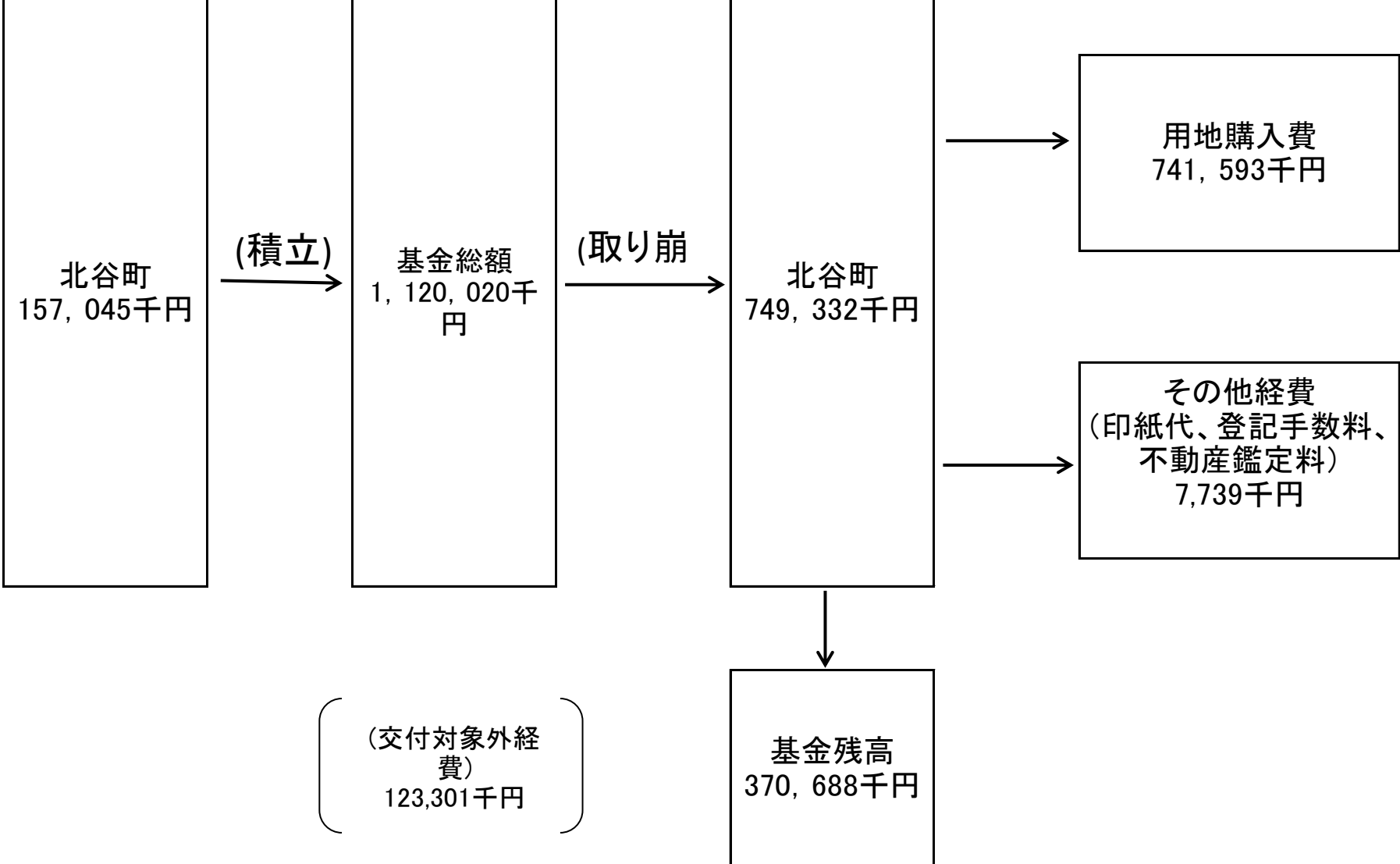
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>目標値達成の要因として下記の事項が上げられる。</p> <p>(キャンプ桑江南側地区) 取得単価の上昇、及び地権者への個別訪問による土地売却意欲の上昇。</p> <p>(キャンプ瑞慶覧(施設技術部地区内の倉庫地区の一部等)) 令和元年度は過小宅地(200㎡)の地権者から優先的に買取する方針を示しながらも、その他の地権者の申出期間を同時期に設定したことでその他の地権者の土地売却意欲を減退させたため、今年度は先行取得申出期間の差別化を行った。</p>	<p>(キャンプ桑江南側地区) 令和3年度は先行取得の最終年度であり、確実に目標面積(86,000㎡)の取得を達成するため、引き続き個別訪問を行うとともに、買取申出期間の延長を検討する。</p>

今後の取り組み方針

(キャンプ桑江南側地区)
土地の買取申出期間を例年より早くに設定し、また、申出面積が買取予定面積がより少ない場合には期間の延長をすることで、目標面積の取得を目指す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
280,346	157,045	125,636	31,409	123,301



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○基金積立事業であり、預入先などの選定は基金運用検討委員会にて適切に行っており、妥当であると考えている。</p> <p>○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により、確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	